

**【農業データ連携基盤（データプラットフォーム）の基本的な機能】**

(1) データ連携機能

農業 ICT ベンダーや農機メーカー等の壁を越えて、様々な農業 ICT、農業機械やセンサー等の間のデータ連携を可能にします。

(2) データ共有機能

一定のルールの下でのデータの共有が可能になり、データの比較や生産性の向上に繋がるサービスの提供を可能にします。

(3) データ提供機能

土壌、気象、市況など、様々な公的データ等のオープンデータ、民間企業による有償データ等の蓄積を図り、無償・有償での農家に役立つ情報の提供を可能にします。

(4) サービス連携機能

1 kmメッシュ気象予報、地図等、既に提供されている民間の有償サービスとの連携を図り、プラットフォームを介し、個々の農業者が目的や時期に合わせてこれらサービスの利活用によりエビデンスベース農業の実現を図ります。

**【農業データ連携基盤（データプラットフォーム）参画機関】**

※順不同、2017年5月15日現在

井関農機（株）、NEC（日本電気（株））、NECソリューションイノベータ（株）、NTT（日本電信電話（株））、NTT空間情報（株）、（株）NTTドコモ、（株）ハレックス、（株）クボタ、慶應義塾大学 SFC 研究所、全国農業協同組合連合会、ソフトバンク・テクノロジー（株）、（株）日本総合研究所、（公社）日本農業法人協会、日本マイクロソフト（株）、（株）ネクストステップ、（国研）農研機構、農匠ナビ（株）、パナソニック（株）、（株）日立ソリューションズ、（株）ビジョンテック、富士通（株）、ヤンマー（株）、（株）ライフビジネスウェザー

**【関係省庁】**

内閣府、農林水産省、内閣官房、総務省

**【予算等】**

本研究は、内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）「次世代農林水産業創造技術」（管理法人：生研支援センター）によって実施されます。